

## 4月及び1~4月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

4月の消費者物価は前年同期比1.5%上昇し、上昇率は3月より0.1ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は1.6%、農村は1.3%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し（3月は2.3%）、非食品価格も0.9%上昇（3月は0.9%）している。衣類は2.9%、居住価格は0.6%上昇した<sup>2</sup>。

（参考）（2014年2.0%）9月1.6%→10月1.6%→11月1.4%→12月1.5%→1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%

1~4月期では、前年同期比1.3%上昇した。

前月比では、3月より0.2%下落（3月は-0.5%）した。食品価格は0.9%下落（3月は-1.6%）し、物価への影響は約0.32ポイントであった。うち生鮮野菜は3.2%下落（3月は-8.9%）し、物価への影響が約-0.11ポイントであった。果物は3.5%下落し、物価への影響は約-0.09ポイントであった。水産品価格は1.1%下落した。肉類及び肉製品は0.8%下落し、物価への影響は約-0.06ポイント（豚肉価格は0.8%下落）であった。卵価格は5.6%下落し、物価への影響は約-0.05ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇（3月は0.0%）、衣類は0.5%上昇（3月は0.8%）、居住価格は0.1%上昇（3月は0.3%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同期比1.5%上昇（3月は1.5%）、前月比0.2%上昇（3月は-0.1%）である<sup>3</sup>。1~4月期は1.4%上昇であった。

なお、国家統計局は、4月の前年同期比上昇率1.5%のうち食品価格の牽引効果は約0.91ポイントとなり、このうち食糧価格は2.7%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、肉類及び肉製品は5.0%上昇、物価への影響は約0.35ポイント（豚肉価格は8.3%上昇、物価への影響は約0.22ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が7.2%上昇、物価への影響は約0.23ポイント、水産品価格が1.1%上昇、果物価格が1.5%上昇、卵価格が3.7%下落した。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.8ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は0.7ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、消費者物価前月比下落の要因として、

<sup>1</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>2</sup> 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

- ①春・夏の交差する時期で、気温が上昇したため、果物・生鮮野菜が大量に出荷された。
- ②卵・水産品・豚肉の供給が充足していたとし、他方で、航空券・旅行者手数料・アパレル価格は上昇した、としている。

### ②工業生産者出荷価格

4月の工業生産者出荷価格は前年同期比4.6%下落し、3月と同水準となった<sup>4</sup>。前月比では3月より0.3%下落（3月は-0.1%）した。1-4月期は4.6%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%→12月-3.3%→1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%

4月の工業生産者購入価格は、前年同期比5.5%下落（3月は-5.7%）した。前月比では3月より0.2%下落（3月は-0.3%）した。1-4月期は5.6%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格の前月比下落幅が拡大した要因は、①石油加工製品の価格が上昇から下落に転じた。②石炭採掘・水洗い選別価格の下落幅が拡大したからだとしている。

### ③住宅価格

4月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比48都市が低下（3月は50）し、4都市が同水準（3月は8）であった。上昇は18であり（3月は12）、最下落は秦皇島-0.7%（3月は惠州-0.9%）、最上昇は深圳1.8%（3月は深圳0.7%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは69都市（3月は70）であった。同水準はゼロ（3月は0）、上昇は1（3月は0）である。最下落は杭州-10.3%（3月は杭州-11.2%）、上昇は深圳0.7%となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「3月末に不動産市場に対する新政策が打ち出されたことと、伝統的な取引活発時期とが重なって、4月の新築分譲住宅の成約は引き続き反転上昇し、一部都市の住宅価格は前月比でやや上昇した。中古住宅価格が前月比で上昇した都市は28であり、3月より16増えた。4月の新築分譲住宅の前月比総合平均は0.3%上昇した。都市別では、分化がかなり顕著になっており、住宅価格の上昇は主として一線都市（北京・上海・広州・深圳）と少数の二線都市に集中し、絶対部分の三線都市の住宅価格は依然下落している。4月の一線都市新築分譲住宅価格の前月比総合平均は1%上昇となり、二・三線都市の新築分譲住宅価格の前月比総合平均は、それぞれ0.1%・0.3%下落した」と指摘している。

## （2）工業

4月の工業生産は前年同月比実質5.9%増となった。主要製品別では、発電量1.0%増（3月は-3.7%）、鋼材3.4%増（3月は3.6%）、セメント-7.3%（3月は-20.5%）、自動車-0.3%（うち乗用車-11.2%）となっている。3月の自動車3.5%増（うち乗用車0.3%増）に比べマイナスに転じた。前月比では、0.57%増となった<sup>5</sup>。地域別では、東部6.5%増、中

<sup>4</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>5</sup> 9月は0.82%増、10月は0.44%増、11月は0.43%増、12月は0.66%増、1月は0.42%

部 6.5% 増、西部 7.3% 増、東北 -4.2% である。

(参考) (2014 年 8.3%) 9 月 8.0% → 10 月 7.7% → 11 月 7.2% → 12 月 7.9% → 1-2 月 6.8% → 3 月 5.6% → 4 月 5.9%

1-4 月期では前年同期比実質 6.2% 増となった。主要製品別では、発電量 0.2% 増、鋼材 2.1% 増、セメント -4.8%、自動車 3.2%（うち乗用車 -2.8%）であった。

### （3）消費

4 月の社会消費品小売総額は 2 兆 2387 億元、前年同月比 10.0% 増（実質 9.9% 増）である。前月比では、0.74% 増である<sup>6</sup>。うち穀物油・食品 15.1% 増、アパレル・靴・帽子類 10.9% 増、建築・内装 18.7% 増、家具 16.4% 増、自動車 1.6% 増、家電・音響機器類 9.5% 増となっている。自動車は 3 月の -1.3% からプラスに転じた。

(参考) (2014 年 12.0%) 9 月 11.6% → 10 月 11.5% → 11 月 11.7% → 12 月 11.9% → 1-2 月 10.7% → 3 月 10.2% → 4 月 10.0%

1-4 月期の社会消費品小売総額は 9 兆 3102 億元、前年同期比 10.4% 増である。都市は同 10.2% 増、郷村は同 11.5% 増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 4 兆 3015 億元、同 7.5% 増であり、うち穀物油・食品 11.8% 増、アパレル・靴・帽子類 10.6% 増、建築・内装 16.6% 増、家具 15.7% 増、自動車 5.3% 増、家電・音響機器類 12.6% 増となっている。一定額以上のレストランの収入は 5.9% 増であった。

1-4 月期、全国インターネット商品・サービス小売額は 1 兆 435 億元で、前年同期比 40.9% 増となった。

### （4）投資

#### ①都市固定資産投資

1-4 月期の都市固定資産投資は 11 兆 9979 億元で、前年同期比 12.0% 増であった。単月は前月比では 0.89% 増である<sup>7</sup>。中央プロジェクトは 4996 億元、8.1% 増であり、地方プロジェクトは 11 兆 4982 億元、12.2% 増であった。地域別では、東部 10.9% 増、中部 15.5% 増、西部 10.2% 増となっている。

なお、国家統計局投資司の王宝濱高級統計師によれば、インフラ投資は 2 兆 299 億元であり、同 20.4% 増で、全投資の伸び率への貢献は 26.6% であった。うち、鉄道運輸は 20.9% 増（1-3 月期は 14.9%）、道路輸送は 21.6% 増、電信・ラジオ・テレビ・衛生放送サービス業 28.9% 増、生態保護・環境対策 25.2% 増であった。

(参考) (2014 年 15.7%) 1-9 月期 16.1% → 1-10 月期 15.9% → 1-11 月期 15.8% → 2014 年 15.7% → 1-2 月期 13.9% → 1-3 月期 13.5% → 1-4 月期 12.0%

---

増、2 月は 0.43% 増、3 月は 0.26% 増である。

<sup>6</sup> 9 月は 0.77% 増、10 月は 0.90% 増、11 月は 0.81% 増、12 月は 0.90% 増、1 月は 0.51% 増、2 月は 0.99% 増、3 月は 0.64% 増である。

<sup>7</sup> 9 月は 0.99% 増、10 月は 1.02% 増、11 月は 1.03% 増、12 月は 1.04% 増、1 月は 0.97% 増、2 月は 0.92% 増、3 月は 1.00% 増である。

1~4月期の新規着工総投資計画額は9兆3329億元であり<sup>8</sup>、前年同期比0.2%増（1~3月期は6.1%）である。都市プロジェクト資金の調達額は14兆6177億元で、前年同期比6.5%増（1~3月期は6.8%）、うち、国家予算資金が7.2%増、国内貸出が-2.1%、自己資金が10.2%増、外資が-28.9%、その他資金が-1.1%となっている。

## ②不動産開発投資

1~4月期の不動産開発投資は2兆3669億元で前年同期比6.0%増である。うち住宅は1兆5870億元、3.7%増で、不動産開発投資に占める比重は67.1%である。地域別では、東部6.6%増、中部5.8%増、西部4.6%増となっている。

（参考）（2014年10.5%）1~9月期12.5%→1~10月期12.4%→1~11月期11.9%→2014年10.5%→1~2月期10.4%→1~3月期8.5%→1~4月期6.0%

1~4月期の分譲建物販売面積は2億6385万m<sup>2</sup>で、前年同期比-4.8%（1~3月期は-9.2%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-5.0%（1~3月期は-9.8%）である。地域別では、東部-6.2%、中部-6.4%、西部-0.4%である。

1~4月期の分譲建物販売額は1兆7739億元、前年同期比-3.1%（1~3月期は-9.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は-2.2%（1~3月期は-9.1%）である。地域別では、東部-2.8%、中部-5.1%、西部-2.0%である。

1~4月期のディベロッパーの資金源は3兆6279億元であり、前年同期比-2.5%（1~3月期は-2.9%）であった。うち、国内貸出が7341億元、-4.8%、外資が108億元、-6.8%、自己資金が1兆4386億元、0.1%増、その他資金1兆4444億元、-3.7%（うち、手付金・前受金8461億元、-6.2%、個人住宅ローン4327億元、2.1%増）である。

## ③民間固定資産投資

1~4月期の全国民間固定資産投資は7兆8355億元であり、前年同期比12.7%増である<sup>9</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の65.3%を占める。地域別では、東部12.8%増、中部16.9%増、西部6.2%増である。

（参考）（2014年18.1%）1~9月期18.3%→1~10月期18%→1~11月期17.9%→2014年18.1%→1~2月期14.7%→1~3月期13.6%→1~4月期12.7%

## （5）対外経済

### ①輸出入

4月の輸出は1763.31億ドル、前年同期比-6.4%、輸入は1421.96億ドル、同-16.2%となった<sup>10</sup>。貿易黒字は341.34億ドルであった。

（参考）輸出：（2014年6.1%）9月15.3%→10月11.6%→11月4.7%→12月29.7%→1月-3.3%→2月48.3%（1~2月15.0%）→3月-15.0%→4月-6.4%

<sup>8</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>9</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>10</sup> 前月比では、輸出22.0%増、輸入0.5%増である。4月の季節調整後前年同期比は、輸出-5.9%、輸入-16.1%、前期比は輸出22.9%増、輸入5%増である。

輸入：(2014年0.4%) 9月7%→10月4.6%→11月-6.7%→12月-2.4%→1月-19.9%→2月-20.5% (1-2月-20.2%) →3月-12.7%→4月-16.2%

1-4月期の輸出は6901.57億ドル、前年同期比1.6%増、輸入は5323.50億ドル、同一17.3%となった。貿易黒字は1578.06億ドルであった。

1-4月期の輸出入総額が1兆2225.07億ドル、前年同期比-7.6%であったのに対し、対EU-5.3%、対米2.1%増、対日-11.2%<sup>11</sup>、対アセアン1.2%増である。

1-4月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-4.2%、紡績-0.5%、靴0.6%増、家具12.4%増、プラスチック製品2.5%増、鞄7.6%増、玩具10.7%増である。電器・機械は同3.6%増である。

## ②外資利用

4月の外資利用実行額は96.1億ドルであり、前年同期比10.5%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 9月1.9%→10月1.3%→11月22.2%→3月10.3%→1月29.4%→2月0.9% (1-2月) 17%→3月2.2%→4月10.5%

1-4月期は444.9億ドルであり、同11.1%増である。

1-4月期、製造業は137.2億ドルであり、同一5.4%、全体の30.8%を占める。サービス業は281.4億ドルであり、同24.8%増、全体の63.2%を占める。

1-4月期、国別では、日本は14.4億ドル、前年同期比-7.8% (1-3月期は-12.3%)、米国8.8億ドル、同一-28.4%、EU25.2億ドル、同22.2%増、アセアン17.3億ドル、同一23.2%である。

1-4月期、地域別では、東部383.4億ドル、同17.0%増、中部33.5億ドル、同一-22%、西部28億ドル、同一-12.4%である。

## ③米国債保有

3月末の中国の保有額は1兆2610億ドルであり、7カ月ぶりに保有額を増やし、再び順位が1位となった。2位の日本は1兆2269億ドルであった。

### (6) 金融

4月末のM2の残高は128.08兆元、伸びは前年同期比10.1%増と、3月末より1.5ポイント減速し、前年同期より3.1ポイント減速した。M1は3.7%増で、3月末より0.8ポイント加速し、前年同期より1.8ポイント減速した。4月の現金純回収は1177億元であった。

人民元貸出残高は86.61兆元で前年同期比14.1%増であり、伸び率は3月末より0.1ポイント加速し、前年同期より0.3ポイント加速した。4月の人民元貸出増は7079億元(3月は1.18兆元)で、前年同期より伸びが1855億元増加している。うち住宅ローンは2923億元増、企業等への中長期貸出は2776億元増であった。

人民元預金残高は125.76兆元で、前年同期比9.7%増であった。4月の人民元預金は8711

<sup>11</sup> 輸出は440.1億ドル、-12.2%、輸入は463.6億ドル、-10.2%である。4月の輸出は112.2億ドル、-13.3% (3月は-24.8%)、輸入は131.2億ドル、-8.5% (3月は-5.5%)である。

億元増で、前年同期より伸びが 3009 億元減少している。うち個人預金は 1.05 兆元減、企業預金は 3969 億元増であった。

(参考) M2 : 9 月 12.9%→10 月 12.6%→11 月 12.3%→12 月 12.2%→1 月 10.8%→2 月 12.5%→3 月 11.6%→4 月 10.1%

4 月の社会資金調達規模は 1.05 兆元であり、前年同期比 4488 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出<sup>12</sup>は 8045 億元増（伸びは前年同期比 311 億元増）、委託貸付は 344 億元増（同 1021 億元減）、信託貸付は 46 億元減（同 444 億元減）、企業債券による純資金調達は 1551 億元（同 2113 億元減）である。

## （7）財政

4 月の全国財政収入は 1 兆 3502 億元で、前年同期比 8.2% 増<sup>13</sup>となった<sup>14</sup>。税収は 1 兆 1727 億元で、同 5.8% 増、税外収入は 1775 億元で、同 27.2% 増<sup>15</sup>である。

1~4 月期の全国財政収入は 4 兆 9909 億元で、同 5.1%<sup>16</sup>に達した。中央財政収入は 2 兆 1755 億元で、同 1.9% 増<sup>17</sup>、地方レベルの収入は 2 兆 8154 億元、同 7.7% 増<sup>18</sup>である。

(参考) 財政収入：（2014 年 8.6%）9 月 6.3%→10 月 9.4%→11 月 9.1%→2014 年 8.6%→1~2 月 3.2%→3 月 5.8%→4 月 8.2%

4 月の全国財政支出は 1 兆 2535 億元で、同 33.2% 増<sup>19</sup>であった。中央レベルの支出は 2307 億元、19.7% 増<sup>20</sup>、地方財政支出は 1 兆 228 億元、同 36.7% 増<sup>21</sup>である。

1~4 月期の全国財政支出は 4 兆 5350 億元（予算の 26.4%）で、同 13.8% 増<sup>22</sup>に達した<sup>23</sup>。

<sup>12</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

<sup>13</sup> 2015 年 3 月 1 日から、地方教育付加等 11 の政府基金が一般公共予算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、4.7% 増である。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内增值税 2348 億元、前年同期比 2.4% 増、消費税 821 億元、22.7% 増、営業税 1846 億元、6.2% 増（うち不動産営業税 -4.6%、建築業営業税 9.6% 増）、企業所得税 3521 億元、7.2% 増（うち不動産企業所得税 -11.9%）、個人所得税 675 億元、21.4% 増、輸入貨物增值税・消費税 1052 億元、-14.1%、関税 223 億元、-8.9% である。輸出に係る增值税・消費税の還付は 967 億元であり、62 億元、6.9% 増である。地方税では、契約税 278 億元、前年同期比 -12.8%、土地增值税 270 億元、-11%、耕地占用税 73 億元、-18.3%、都市土地使用税 267 億元、15.2% 増であった。

<sup>15</sup> 政府基金の影響を控除すると -1.8% である。

<sup>16</sup> 政府基金の影響を控除すると 3% 増である。

<sup>17</sup> 政府基金の要因を控除すると 1.7% 増である。

<sup>18</sup> 政府基金の要因を控除すると 4.1% 増である。

<sup>19</sup> 政府基金の要因を控除すると 31.6% 増である。

<sup>20</sup> 政府基金の要因を控除すると 19.4% 増である。

<sup>21</sup> 政府基金の要因を控除すると 34.7% 増である。

<sup>22</sup> 政府基金の要因を控除すると 12.7% 増である。

<sup>23</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育 6584 億元、前年同期比 13.1% 増、文化・スポーツ・メディア 587 億元、同 11.3% 増、医療衛生・計画出産 3467 億元、同 17.7% 増、社会保障・雇用 6987 億元、16% 増、住宅保障 985 億元、21.2% 増、都市・農村コミュニティ 3896 億元、19% 増、省エネ・環境保護 787 億元、30.5% 増、交通運輸 3047 億元、57.8% 増である。

中央レベルの支出は 7148 億元、同 13.3%増<sup>24</sup>、地方財政支出は 3 兆 8202 億元、同 13.9%増<sup>25</sup>である。

なお、1—4 月期の地方政府基金収入は 1 兆 444 億元、同 -37%<sup>26</sup>であり、うち国有地土地使用権譲渡収入は 9016 億元、同 5572 億元減、-38.2%であった。

#### (8) 社会電力使用量

4 月は前年同期比 1.3%増である。

1—4 月期は同 0.9%増である。うち、第 1 次産業は -2.6%、第 2 次産業は -0.8%、第 3 次産業は 7.9%増、都市・農村住民生活用は 4.0%増であった。

(参考) (2014 年 3.8%) 9 月 2.7%→10 月 3.1%→11 月 3.3%→2014 年 3.8%→2 月 6.3%

(1—2 月 2.5%) →3 月 -2.2%→4 月 1.3%

(6 月 18 日記)

---

<sup>24</sup> 政府基金の要因を控除すると 12.9%増である。

<sup>25</sup> 政府基金の要因を控除すると 12.7%である。

<sup>26</sup> 政府基金の要因を控除すると -33.3%である。